

高校生・大学生のキャリア形成に関する

国際比較研究が教えたこと（3）

2-6. 意外な結果とありきたりな結果

この高校生の職業観の比較縦断研究から導き出した結果は予想外でもあり、またありきたりなものでもあった。第1に、職業観形成は加齢（時間）とともに右肩上がりに向うと思いついていたが、後続の課題（入試や就職など）やキャリアへの準備との関連で多くの因子尺度において後退することもある。第2に、日本の高校生の（進学タイプの普通高生も専門高生も）観（というよりモチーフかも知れない）は、他国、アメリカやインドネシアの高校生のそれに比べて際立って低かった。第3に、キャリアモデルとの関連で職業観の形成を見てみると、家族やアルバイトなど多様な出会い、教育文化的背景（国ごとの違い）が存在すること。第4に、第1のことでと裏腹の問題であるが、高校生段階では学年を経るに従い、生徒の主要な活動である教科の学習（普通科目の学習、職業科目の学習）における職業観形成効果が見られた。

総括的には、3年間に亘る研究から、職業観形成というものはより長い時間的スパンで、かつ職業能力や職業興味形成と一体に分析されるべきという当たり前のことを学んだのである。

3. 4か国における大学生の職業的資質形成に関する比較縦断研究

幸い、1年間のブランク（準備期間）をおいて、2013～2016年度（最後の年は現在の大学に転任）の科研B（一般）の助成によって、4か国の大学生の職業的資質形成ということに概念を拡張し、比較縦断研究を行うことが可能になった。

3-1. 配慮したこと

この調査研究で配慮したことは、主につぎの4点である。第1に、高校生研究では国柄が異なる6か国比較としていたけれども、国際比較研究としては同質性の強い国間の比較という方法もあるので、日本、アメリカ、ドイツ、韓国の4か国に限定した。第2に、高校生のその後を追跡したいという思いがあり、できるだけ高校生調査の際の高校所在地と同じ都市内の大学をフィールドとした。第3に、「観」だけでなく「能力」も同時に追跡することにした。但し、社会・経済系の学生に対する調査を企画したものの、それ以外に教育学部や工学部に至るまで多様な専門背景に亘ってしまったので、いわゆる「基礎力」尺度

を構成することにした。第4に、一般大学（4年制）生と短期大学・職業系大学生の比較分析も狙ったので、前者は初年度と2年後（3年目）に、後者は初年度と翌年（2年目）にというように調査・分析することにした。

3-2. 縦断研究の難しさ

まず、同じ学生を1年後、あるいは2年後に追跡することは言葉では簡単に言えるが、いかに困難であるかということである。現地研究者、調査実施者とよくよく打ち合わせをしておかねばならない。高校生は比較的追跡しやすいが、大学生ともなるとそうはいかない。筆者のこの調査の場合、職業系の短期大学（アメリカのコミュニティ・カレッジ、韓国の専門大学、日本の短期大学・専門学校）生の場合は1回目480人、2回目342人からデータが得られ好調であったが、2年後に追跡した4年制一般大学の場合、717人に対してわずか170人しか同定出来なかった（1回目又は2回目だけの調査協力者も他にいる）。また、最初からわかっていたことではあるが、国により特殊な事情が存在する。例えば、アメリカの場合、ドロップアウトがひじょうに多い。また、韓国の場合、男子は1年目に大学にいるが、ほとんどが3年目は軍隊（兵役）生活を送っており、調査協力を得るのは不可能に近い。

さらに、資質形成に影響を与えるはずの説明変数としてインターンシップ、アルバイト、ボランティア活動などを設定する（したい）のであるが、それらの効果を検証する上で、期待する活動の経験者が十分のサイズで存在するかどうかという問題がある。その事前調査が必要である。とくにインターンシップが怪しい。表1のように、ドイツを除き、インターンシップ経験者はわずかである。対して、日本の学生のアルバイト経験率は断然高い（表2）。

表1 インターンシップの経験の有無
(2013)

国	ある	ない	合計
アメリカ	42 12.20%	303 87.80%	345 100.00%
ドイツ	34 30.90%	76 69.10%	110 100.00%
日本	34 8.50%	366 91.50%	400 100.00%
韓国	22 6.10%	336 93.90%	358 100.00%
合計	132	1081	1213

注1: $\chi^2(3)=56.710, p<.001$ で有意
注2: 残差分析で、5%水準以下で有意は太字

表2 アルバイト経験率(2013)

	している	以前して いた	したこと がない	合計
アメリカ	169 54.50%	84 27.10%	57 18.40%	310 100.00%
ドイツ	32 28.10%	23 20.20%	59 51.80%	114 100.00%
日本	317 75.80%	44 10.50%	57 13.60%	418 100.00%
韓国	123 34.30%	117 32.60%	119 33.10%	359 100.00%
合計	641	268	292	1201

注1: $\chi^2(6)=195.179, p<.001$
注2: 残差分析で、5%以下の水準で有意なセル度数は太字

3-3. 4か国4大生の縦断分析の結果

詳細な図表は前掲の諸論稿を参照していただくとして、いくつかの主な結果のみ紹介しておきたい。まず、因子分析から導き出された職業基礎力5因子（「仕事マネジメント力」「コミュニケーション力」「語学・情報処理力」「身体運動力」「技術力」）に関して、全般的に機会効果が見られた。とくにアメリカの「仕事マネジメント力」が2年の間に有意に向上し、国比較では韓国に対して、またドイツは日本に対して有意に高い。また、コミュニケーション力では4か国とも2年の間に有意に向上している。国比較では、アメリカが日本に対して、ドイツが日本に対して有意に高くなっている。

他方、職業観の4因子（「生活・安定志向」「自己実現志向」「組織・社会志向」「リーダー・富裕家志向」）で見ると、アメリカを除くと、他の3か国はどの因子においても、停滞もしくは後退している。日本の学生は「生活・安定志向」を除くとドイツと並び（以上に）どの因子においても低く、かつ低下傾向が著しい。

職業基礎力形成に対する学修やキャリア活動の経験（反復測定）の作用についてみると、アルバイト経験の仕事マネジメント力形成への効果（とくに「したことがある」学生）、専門学修努力の「語学・情報処理力」形成への効果（とくにドイツの学生）、さらに4か国共通にアルバイトとボランティア活動の経験がコミュニケーション・スキル形成への効果が確認された。

（岡山理科大学 寺田盛紀）